

平成 2 2 年度

# 魚沼市財務書類 4 表

魚沼市財政課財政室

## 目 次

1 .はじめに	1
2 .新地方公会計制度の特徴	1
3 .基準モデルの特徴	1
4 .対象会計等の範囲と作成基準日	2
5 .財務書類4表	3
( 1 ) 貸借対照表【BS】	3
( 2 ) 行政コスト計算書【PL】	4
( 3 ) 純資産変動計算書【NWM】	5
( 4 ) 資金収支計算書【CF】	6
6 .市民1人当たり財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）	7
7 .おわりに	8

# 1. はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法（現金主義・単式簿記）は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の社会資本（資産）の状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

魚沼市では、これまで総務省が提示した旧モデル（以下「旧総務省方式」という。）により、発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を作成し、公表してきました。

このたびの新地方公会計制度では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づいて平成22年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、以下のとおり公表します。

## 2. 新地方公会計制度の特徴

旧総務省方式では、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を作成していましたが、新地方公会計制度では、これらに加えて「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を合わせた4種類の財務書類を作成することになります。

また、旧総務省方式では、「貸借対照表」のみ関係団体を含めた連結会計ベースで作成することとされていましたが、新地方公会計制度では、財務書類4表すべてを単体会計ベースと連結会計ベースで作成することになります。

新地方公会計制度の導入により、国の財務書類との統一性に配慮した財務書類が体系的に作成されていくとともに、資産・債務の適切な管理、世代間負担の衡平等が推進されることになります。

項 目	新地方公会計制度	旧総務省方式
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書 純資産変動計算書、資金収支計算書	貸借対照表、行政コスト計算書
連結する財務書類	同 上	貸借対照表

## 3. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行います。基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

項 目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
資産の評価・算定方法	保有するすべての資産を公正価値（時価）により一括して評価	過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定して段階的に評価

## 4. 対象会計等の範囲と作成基準日

### <対象会計及び団体>

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計、特別会計に病院・ガス・水道・下水道の企業会計を合わせた「単体会計ベース」と本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計ベース」で作成しています。

区 分		対 象 会 計 等	
連結会計ベース	単体会計ベース	一般会計	スキー場事業特別会計
		国民健康保険特別会計（事業勘定）	工業団地造成事業特別会計
		国民健康保険特別会計 （直営診療所施設勘定）	病院事業会計
		老人保健特別会計	ガス事業会計
		後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
		介護保険特別会計	下水道事業会計
		診療所特別会計	
	第三セクター等連結対象法人	奥只見観光(株)	(有)ゆきくらフーズ
		(株)ほりのうち	新潟県市町村総合事務組合
		(株)ユピオ	新潟県後期高齢者医療広域連合
		(株)深雪の里	魚沼地域特別養護老人ホーム組合
		(株)神湯温泉倶楽部	魚沼地区障害福祉組合
		(財)魚沼市地域づくり振興公社	長岡地域土地開発公社（魚沼市事業所）
		(財)魚沼市農業公社	

### <作成基準日>

平成23年3月31日

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

### <金額表示>

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 5 . 財務書類 4 表

### ( 1 ) 貸借対照表【 B S 】 ( 平成23年3月31日現在 )

本表は、会計年度末における財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表した財務書類です。

(単位：千円)

【資産の部】	単体会計	連結会計	【負債の部】	単体会計	連結会計
<b>1 . 金融資産</b>	<b>12,773,597</b>	<b>13,299,729</b>	<b>1 . 流動負債</b>	<b>5,542,506</b>	<b>5,808,870</b>
(1) 資金	2,507,438	2,657,704	(1) 未払金	185,124	341,494
(2) 金融資産(資金以外)	10,266,159	10,642,025	(2) 引当金(賞与)	256,703	260,150
債権(未収金等)	1,005,957	1,079,535	(3) 公債(短期)	5,088,196	5,093,260
有価証券	120,653	19,070	(4) 短期借入金	0	97,948
投資等	9,139,549	9,543,420	(5) その他	12,484	16,018
<b>2 . 非金融資産</b>	<b>163,047,844</b>	<b>163,687,246</b>	<b>2 . 非流動負債</b>	<b>56,269,466</b>	<b>56,476,893</b>
(1) 事業用資産	51,146,620	51,786,021	(1) 公債	50,879,659	50,935,705
有形固定資産	47,338,821	47,910,392	(2) 借入金	0	19,333
無形固定資産	3,789,237	3,791,019	(3) 引当金(退職給付等)	5,389,807	5,518,116
棚卸資産	18,562	84,610	(4) その他	0	3,738
(2) インフラ資産	111,885,423	111,885,423	<b>負債合計</b>	<b>61,811,972</b>	<b>62,285,763</b>
用地	15,242,763	15,242,763	<b>【純資産の部】</b>		
施設	90,914,449	90,914,449	<b>純資産合計</b>	<b>114,009,470</b>	<b>114,701,212</b>
その他	5,728,211	5,728,211			
(3) 繰延資産	15,801	15,801			
<b>資産合計</b>	<b>175,821,442</b>	<b>176,986,975</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>175,821,442</b>	<b>176,986,975</b>

- 【資産】 土地・建物等の財産、未収金・貸付金などの権利等で、将来にわたり行政サービスの提供に資する財産です。
- 【負債】 市債、職員の退職給付引当金等で、将来世代が負担しなければならない債務です。
- 【純資産】 これまでの世代が負担してきた財産です。

- 1 資産・・・単体会計ベースで1,758億2千万円、連結会計ベースで1,769億9千万円となっています。
- (1) 資産のうち非金融資産（公共資産）が、単体会計ベースで93%(1,630億5千万円)、連結会計ベースで92%(1,636億9千万円)を占めています。
- うち事業用資産（学校、市営住宅、病院等）  
単体会計ベースで511億5千万円、連結会計ベースで517億9千万円となっています。
- うちインフラ資産（道路、公園、ガス、水道、下水道等）  
単体会計ベース・連結会計ベースとも1,118億9千万円となっています。
- 2 負債・・・単体会計ベースで618億1千万円、連結会計ベースで622億9千万円となっています。
- (1) 公債（短期+長期）は、単体会計ベースで559億7千万、連結会計ベースで560億3千万円となっています。
- (2) 資産に対する負債の割合は、単体会計ベース・連結会計ベースとも35%となっています。
- 3 純資産・・・単体会計ベースで1,140億1千万円、連結会計ベースで1,147億円となっています。
- (1) 資産に対する純資産の割合は、単体会計ベース・連結会計ベースとも65%となっています。

(2) 行政コスト計算書【PL】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

本表は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表した財務書類です。

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
<b>1. 経常業務費用</b>	<b>16,412,673</b>	<b>17,814,562</b>
(1) 人件費	6,178,704	6,674,543
職員給料	2,382,257	2,728,478
賞与引当金繰入	256,703	260,150
退職給付費用	318,683	302,615
その他（議員報酬等）	3,221,062	3,383,300
(2) 物件費	4,674,378	5,328,196
消耗品費	892,235	908,456
維持補修費	1,064,484	1,117,922
減価償却費（事業用資産分）	1,554,062	1,617,982
その他（需用費・役務費等）	1,163,597	1,683,836
(3) 経費	4,205,248	4,443,471
委託費	3,424,826	3,455,490
その他（賃借料等）	780,423	987,982
(4) 業務関連費用	1,354,342	1,368,352
公債費（利払分）	1,142,699	1,143,564
その他（借入金支払利子等）	211,643	224,788
<b>2. 移転支出</b>	<b>11,995,170</b>	<b>16,145,306</b>
(1) 補助金等移転支出（補助金・交付金等）	9,815,534	9,133,587
(2) 社会保障関係費等移転支出（扶助費）	2,099,455	6,778,777
(3) その他（繰出金等）	80,182	232,943
<b>経常費用合計（総行政コスト）</b>	<b>28,407,843</b>	<b>33,959,868</b>
<b>経常業務収益</b>	<b>5,056,082</b>	<b>6,256,787</b>
(1) 業務収益（使用料・手数料等）	3,877,854	5,049,034
(2) 業務関連収益（諸収入等）	1,178,228	1,207,752
<b>経常収益合計</b>	<b>5,056,082</b>	<b>6,256,787</b>
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>23,351,761</b>	<b>27,703,082</b>

【人件費】 職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等で、行政活動を行うための人に係る費用です。

【物件費】 消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持補修費、減価償却費等で、行政活動を行うための物に係る費用です。

【移転支出】 補助金、社会保障関係経費等で、市以外の他の主体に移転することにより効果が出る費用です。

1 経常費用・・・単体会計ベースで284億1千万円、連結会計ベースで339億6千万円となっています。

(1) 経常費用のうち移転支出が、単体会計ベースで42%(120億円)、連結会計ベースで48%(161億5千万円)を占めています。

2 純経常費用・・・経常費用と経常収益の差額で、次のとおりとなっています。

(1) 単体会計ベースで233億5千万円、連結会計ベースで277億円となっています。

**(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)**

本表は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、どのように変動したかを表した財務書類です。

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
<b>・財源変動の部</b>	<b>3,050,825</b>	<b>2,905,717</b>
1.財源の使途	32,903,975	37,404,664
純経常費用	23,351,761	27,703,082
固定資産形成(事業用・インフラ資産)	4,597,125	4,616,996
長期金融資産形成(貸付金、基金等)	1,994,303	2,121,315
その他(インフラ資産減価償却費等)	2,960,786	2,963,271
2.財源の調達	35,954,800	40,310,380
税収(市税、地方譲与税等)	4,818,287	4,818,287
社会保険料	1,891,084	1,891,084
移転収入	23,268,714	27,509,504
・補助金等(国・県支出金等)	20,434,924	21,846,323
・その他(分担金・負担金等)	2,833,790	5,663,181
その他(資産売却収入、長期金融資産償還収入等)	5,976,716	6,091,506
<b>・資産形成充当財源変動の部</b>	<b>4,244,595</b>	<b>4,278,202</b>
1.固定資産の変動(資産形成等・減価償却費等)	2,947,747	2,908,238
2.長期金融資産の変動(資産形成等・償還費等)	1,296,848	1,369,964
3.評価・換算差額等の変動(有価証券・土地等再評価等)	0	0
<b>・その他の純資産変動の部</b>	<b>3,921,408</b>	<b>3,911,256</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,374,012</b>	<b>3,272,662</b>
<b>前期末残高</b>	<b>110,635,458</b>	<b>111,428,550</b>
<b>当期末残高</b>	<b>114,009,470</b>	<b>114,701,212</b>

- |                |  |
|----------------|--|
| 【財源変動の部】       | 行政コスト計算書に計上されない財源の流入・出です。                      |
| 【財源の使途】        | 市税等の一般財源、国・県からの補助金等の財源の使い道です。                  |
| 【財源の調達】        | 調達した財源の内訳です。                                   |
| 【資産形成充当財源変動の部】 | 将来の世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況です。              |
| 【固定資産の変動】      | 道路、公園などの社会資本の取得に伴う増加額と過去に取得した社会資本の減価償却費との差額です。 |
| 【長期金融資産の変動】    | 貸付金、基金等の長期金融資産の増減額です。                          |
| 【評価・換算差額等の変動】  | 固定資産・金融資産の再評価による増減額です。                         |

- 1 当期変動額
  - (1) 1年間の行政活動により、単体会計ベースで33億7千万円、連結会計ベースで32億7千万円増加しました。
- 2 財源変動の部
  - (1) 調達した税収等を純経常費用(経常費用と経常収益の差額：行政コスト計算書参照)等に充てた結果、単体会計ベースで30億5千万円、連結会計ベースとも29億1千万円増加しました。
- 3 資産形成充当財源変動の部
  - (1) 固定資産、長期金融資産の増加により、単体会計ベースで42億4千万円、連結会計ベースで42億8千万円増加しました。

(4) 資金収支計算書【CF】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

本表は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表した財務書類です。

(単位：千円)

勘定科目	単体会計	連結会計
<b>・経常的収支</b>	<b>8,847,033</b>	<b>8,848,983</b>
1. 経常的支出(人件費、物件費、補助金、扶助費等)	25,999,608	31,449,007
2. 経常的収入(市税、交付税、国県支出金、使用料等)	34,846,642	40,297,990
<b>・資本的収支</b>	<b>5,719,785</b>	<b>5,813,923</b>
1. 資本的支出(工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	6,444,328	6,597,606
2. 資本的収入(財産収入、貸付金元利収入等)	724,542	783,683
<b>基礎的財政収支( + ~プライマリーバランス)</b>	<b>3,127,248</b>	<b>3,035,060</b>
<b>・財務的収支</b>	<b>3,228,739</b>	<b>3,361,521</b>
1. 財務的支出(公債元利償還金等)	6,126,839	6,274,621
2. 財務的収入(市債発行収入等)	2,898,100	2,913,100
<b>当期資金収支額</b>	<b>101,491</b>	<b>326,461</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>2,608,929</b>	<b>2,984,165</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,507,438</b>	<b>2,657,704</b>

- 【経常的収支】 毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入・支出です。  
 【資本的収支】 固定資産の取得や貸付金等に係る収入・支出です。  
 【財務的収支】 公債や借入金等に係る収入・支出です。

1 経常的収支

(1) 単体会計・連結会計ベースともに88億5千万円の余剰が発生しました。

2 資本的収支

(1) 単体会計ベースで57億2千万円、連結会計ベースで58億1千万円の不足が発生しました。

3 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

・・・ 経常的収支と資本的収支を合計したもので、公債の元利償還金を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

(1) 単体会計ベースで31億3千万円、連結会計ベースで30億4千万円のプラスとなっています。

(2) 資本的収支の不足額が、経常的収支の余剰額を下回っており、市税等の財源で公債費を除く費用が賄われていることを表しています。

4 財務的収支

(1) 単体会計ベースで32億3千万円、連結会計ベースで33億6千万円のマイナスとなりました。



## 6. 市民1人当たり財務書類

基準日である平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口をもとにした市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を表しています。

平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口 41,113 人

### (1) 市民1人当たり貸借対照表【BS】（平成23年3月31日現在） (単位：円)

【資産の部】	単体会計	連結会計	【負債の部】	単体会計	連結会計
<b>1. 金融資産</b>	<b>310,695</b>	<b>323,493</b>	<b>1. 流動負債</b>	<b>134,812</b>	<b>141,290</b>
(1) 資金	60,989	64,644	(1) 未払金	4,503	8,306
(2) 金融資産(資金以外)	249,706	258,849	(2) 引当金(賞与)	6,244	6,328
債権(未収金等)	24,468	26,258	(3) 公債(短期)	123,761	123,884
有価証券	2,935	464	(4) 短期借入金	0	2,382
投資等	222,303	232,127	(5) その他	304	390
<b>2. 非金融資産</b>	<b>3,965,845</b>	<b>3,981,398</b>	<b>2. 非流動負債</b>	<b>1,368,653</b>	<b>1,373,699</b>
(1) 事業用資産	1,244,049	1,259,602	(1) 公債	1,237,556	1,238,920
有形固定資産	1,151,432	1,165,334	(2) 借入金	0	470
無形固定資産	92,166	92,210	(3) 引当金(退職給付等)	131,097	134,218
棚卸資産	451	2,058	(4) その他	0	91
(2) インフラ資産	2,721,412	2,721,412	<b>負債合計</b>	<b>1,503,465</b>	<b>1,514,989</b>
用地	370,753	370,753	<b>【純資産の部】</b>		
施設	2,211,331	2,211,331	<b>純資産合計</b>	<b>2,773,076</b>	<b>2,789,901</b>
その他	139,328	139,328			
(3) 繰延資産	384	384			
<b>資産合計</b>	<b>4,276,541</b>	<b>4,304,891</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,276,541</b>	<b>4,304,891</b>

- 市民1人当たり資産  
・・・単体会計ベースで428万円、連結会計ベースで430万円となっています。
- 市民1人当たり負債  
・・・単体会計ベースで150万円、連結会計ベースで151万円となっています。
- 市民1人当たり純資産  
・・・単体会計ベースで277万円、連結会計ベースで279万円となっています。

### (2) 市民1人当たり行政コスト計算書【PL】（平成22年4月1日～平成23年3月31日） (単位：円)

勘定科目	単体会計	連結会計
<b>1. 経常業務費用</b>	<b>399,209</b>	<b>433,307</b>
(1) 人件費	150,286	162,346
(2) 物件費	113,696	129,599
(3) 経費	102,285	108,079
(4) 業務関連費用	32,942	33,283
<b>2. 移転支出</b>	<b>291,760</b>	<b>392,706</b>
(1) 補助金等移転支出(補助金・交付金等)	238,745	222,158
(2) 社会保障関係費等移転支出(扶助費)	51,065	164,882
(3) その他(繰出金等)	1,950	5,666
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>690,969</b>	<b>826,013</b>
<b>経常業務収益</b>	<b>122,980</b>	<b>152,185</b>
(1) 業務収益(使用料・手数料等)	94,322	122,809
(2) 業務関連収益(諸収入等)	28,658	29,376
<b>経常収益合計</b>	<b>122,980</b>	<b>152,185</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>567,989</b>	<b>673,828</b>

- 市民1人当たり経常費用  
・・・単体会計ベースで69万円、連結会計ベースで83万円となっています。
- 市民1人当たり純経常費用  
・・・単体会計ベースで57万円、連結会計ベースで67万円となっています。

## 7. おわりに

このたび作成した単体会計ベースの財務書類4表のうち「貸借対照表」により主な財政指標を見ると、資産形成費用の世代間負担を表す指標である「純資産比率」は約64.8%で、これまでの世代の負担によって資産が形成されたものであり、残りの35.2%は将来世代の負担に依存していることとなります。今後は、本市が町村合併前から整備を進めてきた社会資本の老朽化に伴う更新等が相当量見込まれることから、資産の形成に係る将来世代への負担が大きくなる状況が想定されます。

また、「実質純資産比率」は3.3%となっております。債務超過状態は回避したもののその比率は低く、公債に対する担保を十分に保持しているとは言えない状況となっております。

「流動比率」は「100%」を切っている状態であり、日常的な現金収支の窮屈さがうかがえ、当面の公債の元利償還に対してだけでも、税収のうち相当の部分を開くなどの対応が必要な状況となっております。

制度導入から日が浅い現段階では、全国的に「基準モデル」を採用している自治体が少ないため、比較・分析を十分に行うことが難しい状況です。今後、より多くの自治体が基準モデルを採用していくことにより事例が蓄積され、将来的に有効な比較・分析を行うことができるようになることを期待しています。

本市としては、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の衡平等の状況を踏まえつつ、平成21年度に策定した「第2次行政改革大綱・同集中改革プラン」、「財政計画」等に基づいて、税収等の歳入確保や各種経費の節減、市債の発行抑制・厳選等を推進し、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

【純資産比率】	累積した資産形成費用の世代間負担を表した比率 < B S 上の「純資産 / 資産」により算出 >
【実質純資産比率】	純資産比率について、資産のうち経済的取引になじまないインフラ資産の価値をゼロとして表した比率 < B S 上の「(純資産 - インフラ資産) / (資産 - インフラ資産)」により算出 >
【流動比率】	当面の資金繰りを表した比率 < B S 上の「(資金 + 財政調整基金) / 流動負債」により算出 >

### < 参考：主な財政指標 ~ 単体会計ベース >

$$\text{【純資産比率】} \quad \frac{114,009,470}{175,821,442} * 100 = \boxed{64.8} \%$$

$$\text{【実質純資産比率】} \quad \left( \frac{114,009,470 - 111,885,423}{175,821,442 - 111,885,423} \right) * 100 = \boxed{3.3} \%$$

$$\text{【流動比率】} \quad \left( \frac{2,507,438 + 2,923,918}{5,542,506} \right) * 100 = \boxed{98.0} \%$$

貸借対照表【BS】（平成23年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)		単体会計	連結会計	
<b>資産合計</b>		<b>175,821,442</b>	<b>N=F+M</b>	<b>175,821,442</b>	<b>176,986,975</b>
<b>1. 金融資産</b>		<b>12,773,597</b>	<b>F=D+E</b>	<b>12,773,597</b>	<b>13,299,729</b>
資金		2,507,438	E	2,507,438	2,657,704
金融資産(資金以外)		10,266,159	D=A+B+C	10,266,159	10,642,025
債権		1,005,957	A	1,005,957	1,079,535
税等未収金	553,667			553,667	553,667
未収金	315,836			315,836	334,491
貸付金	100,780			100,780	101,500
その他の債権	43,500			43,500	97,930
(控除)貸倒引当金	7,826			7,826	8,053
有価証券		120,653	B	120,653	19,070
投資等		9,139,549	C	9,139,549	9,543,420
出資金	63,765			63,765	52,467
基金・積立金	8,864,835			8,864,835	9,232,515
財政調整基金	2,923,918			2,923,918	2,923,918
減債基金	699			699	699
その他の基金・積立金	5,940,218			5,940,218	6,307,898
その他の投資	210,949			210,949	258,438
<b>2. 非金融資産</b>		<b>163,047,844</b>	<b>M=J+K+L</b>	<b>163,047,844</b>	<b>163,687,246</b>
事業用資産		51,146,620	J=G+H+I	51,146,620	51,786,021
有形固定資産		47,338,821	G	47,338,821	47,910,392
土地	19,728,736			19,728,736	19,728,736
立木竹	0			0	0
建物	26,118,218			26,118,218	26,139,611
工作物	1,014,727			1,014,727	1,118,405
機械器具	11,109			11,109	53,519
物品	466,031			466,031	529,331
船舶	0			0	0
航空機	0			0	0
その他の有形固定資産	0			0	340,791
建設仮勘定	0			0	0
無形固定資産		3,789,237	H	3,789,237	3,791,019
地上権	0			0	0
著作権・特許権	0			0	0
ソフトウェア	0			0	0
電話加入権	550			550	1,597
その他の無形固定資産	3,788,687			3,788,687	3,789,422
棚卸資産		18,562	I	18,562	84,610
インフラ資産		111,885,423	K	111,885,423	111,885,423
公共用財産用地	15,242,763			15,242,763	15,242,763
公共用財産施設	90,914,449			90,914,449	90,914,449
その他の公共用財産	5,680,452			5,680,452	5,680,452
公共用財産建設仮勘定	47,759			47,759	47,759
繰延資産		15,801	L	15,801	15,801
<b>負債・純資産合計</b>		<b>175,821,442</b>	<b>V=Q+U</b>	<b>175,821,442</b>	<b>176,986,975</b>
<b>負債合計</b>		<b>61,811,972</b>	<b>Q=O+P</b>	<b>61,811,972</b>	<b>62,285,763</b>
<b>1. 流動負債</b>		<b>5,542,506</b>	<b>0</b>	<b>5,542,506</b>	<b>5,808,870</b>
未払金及び未払費用	185,124			185,124	341,494
前受金及び前受収益	0			0	0
引当金	256,703			256,703	260,150
賞与引当金	256,703			256,703	260,150
預り金(保管金等)	445			445	3,656
公債(短期)	5,088,196			5,088,196	5,093,280
短期借入金	0			0	97,948
その他の流動負債	12,039			12,039	12,362
<b>2. 非流動負債</b>		<b>56,269,466</b>	<b>P</b>	<b>56,269,466</b>	<b>56,476,893</b>
公債	50,879,659			50,879,659	50,935,705
借入金	0			0	19,333
責任準備金	0			0	0
引当金	5,389,807			5,389,807	5,518,116
退職給付引当金	5,257,299			5,257,299	5,385,608
その他の引当金	132,508			132,508	132,508
その他の非流動負債	0			0	3,738
<b>純資産合計</b>		<b>114,009,470</b>	<b>U=R+S+T</b>	<b>114,009,470</b>	<b>114,701,212</b>
財源	6,188,744		R	6,188,744	6,042,653
資産形成充当財源(調達源泉別)	9,830,998		S	9,830,998	9,937,513
税収	0			0	0
社会保険料	0			0	0
移転収入	0			0	0
公債等	0			0	0
その他の財源の調達	9,830,998			9,830,998	9,937,513
評価・換算差額等	0			0	0
その他の純資産	97,989,728		T	97,989,728	98,721,046
開始時未分析残高	59,427,954			59,427,954	59,427,954
その他純資産	38,561,774			38,561,774	39,293,092

行政コスト計算書【PL】（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		単体会計	連結会計	
純経常費用（純行政コスト）		23,351,761	L=K-G	23,351,761	27,703,082
経常費用合計（総行政コスト）		28,407,843	G=E+F	28,407,843	33,959,868
1. 経常業務費用		16,412,673	E=A+B+C+D	16,412,673	17,814,562
人件費	6,178,704	A		6,178,704	6,674,543
議員歳費	103,647			103,647	103,647
職員給料	2,382,257			2,382,257	2,728,478
賞与引当金繰入	256,703			256,703	260,150
退職給付費用	318,683			318,683	302,615
その他の人件費	3,117,415			3,117,415	3,279,653
物件費	4,674,378	B		4,674,378	5,328,196
消耗品費	892,235			892,235	908,456
維持補修費	1,064,484			1,064,484	1,117,922
減価償却費	1,554,062			1,554,062	1,617,982
その他の物件費	1,163,597			1,163,597	1,683,836
経費	4,205,248	C		4,205,248	4,443,471
業務費	78,015			78,015	276,898
委託費	3,424,826			3,424,826	3,455,490
貸倒引当金繰入	4,930			4,930	4,927
その他の経費	697,478			697,478	706,157
業務関連費用	1,354,342	D		1,354,342	1,368,352
公債費（利払分）	1,142,699			1,142,699	1,143,564
借入金支払利息	0			0	2,500
資産売却損	0			0	0
その他の業務関連費用	211,643			211,643	222,288
2. 移転支出		11,995,170	F	11,995,170	16,145,306
他会計への移転支出	0			0	0
補助金等移転支出	9,815,534			9,815,534	9,133,587
社会保障関係費等移転支出	2,099,455			2,099,455	6,778,777
その他の移転支出	80,182			80,182	232,943
経常収益合計		5,056,082	K=J	5,056,082	6,256,787
経常業務収益		5,056,082	J=H+I	5,056,082	6,256,787
業務収益	3,877,854	H		3,877,854	5,049,034
自己収入	3,795,019			3,795,019	4,948,569
その他の業務収益	82,835			82,835	100,465
業務関連収益	1,178,228	I		1,178,228	1,207,752
受取利息等	11,410			11,410	12,099
資産売却益	100,122			100,122	100,447
その他の業務関連収益	1,066,696			1,066,696	1,095,206

[単体会計] 純資産変動計算書【NWM】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
当期末残高	116,584,383	2,898,100	113,686,283	0	0	0	0	4,244,595	0	4,244,595	3,921,408	0	3,921,408	114,009,470
前期末残高	110,635,458		110,635,458							0			0	110,635,458
当期変動額合計	5,948,925	2,898,100	3,050,825	0	0	0	0	4,244,595	0	4,244,595	3,921,408	0	3,921,408	3,374,012
<b>・財源変動の部</b>	<b>5,948,925</b>	<b>2,898,100</b>	<b>3,050,825</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,050,825</b>
1.財源の用途	30,005,875	2,898,100	32,903,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,903,975
純経常費用への財源措置	20,453,661	2,898,100	23,351,761							0			0	23,351,761
固定資産形成への財源措置	4,597,125	0	4,597,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,597,125
事業用資産形成への財源措置	2,531,696		2,531,696							0			0	2,531,696
インフラ資産形成への財源措置	2,065,429		2,065,429							0			0	2,065,429
長期金融資産形成への財源措置	1,994,303		1,994,303							0			0	1,994,303
その他の財源の用途	2,960,786	0	2,960,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,960,786
直接資本減耗	2,959,285		2,959,285							0			0	2,959,285
その他財源措置	1,501		1,501							0			0	1,501
2.財源の調達	35,954,800	0	35,954,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,954,800
税金	4,818,287		4,818,287							0			0	4,818,287
社会保険料	1,891,084		1,891,084							0			0	1,891,084
移転収入	23,268,714	0	23,268,714	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,268,714
他会計からの移転収入	0		0							0			0	0
補助金等移転収入	20,434,924	0	20,434,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,434,924
国庫支出金	18,281,794		18,281,794							0			0	18,281,794
都道府県等支出金	2,153,130		2,153,130							0			0	2,153,130
市町村等支出金	0		0							0			0	0
その他の移転収入	2,833,790		2,833,790							0			0	2,833,790
その他の財源の調達	5,976,716	0	5,976,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,976,716
固定資産売却収入(元本分)	756,346		756,346							0			0	756,346
長期金融資産償還収入(元本分)	706,952		706,952							0			0	706,952
その他財源調達	4,513,417		4,513,417							0			0	4,513,417
<b>・資産形成充当財源変動の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,244,595</b>	<b>0</b>	<b>4,244,595</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,244,595</b>
1.固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,947,747	0	2,947,747	0	0	0	2,947,747
固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,662,423	0	1,662,423	0	0	0	1,662,423
減価償却費・直接資本減耗相当額			0					1,357,853		1,357,853			0	1,357,853
除売却相当額			0					304,570		304,570			0	304,570
固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	4,610,170	0	4,610,170	0	0	0	4,610,170
固定資産形成			0					4,597,125		4,597,125			0	4,597,125
無償所管換等			0					13,045		13,045			0	13,045
2.長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,296,848	0	1,296,848	0	0	0	1,296,848
長期金融資産の減少			0					697,455		697,455			0	697,455
長期金融資産の増加			0					1,994,303		1,994,303			0	1,994,303
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損			0							0			0	0
その他評価額等減少			0							0			0	0
評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益			0							0			0	0
その他評価額等増加			0							0			0	0
<b>・その他の純資産変動の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,921,408</b>	<b>0</b>	<b>3,921,408</b>	<b>3,921,408</b>
1.開始時未分析残高の増減			0							0	3,921,408		3,921,408	3,921,408
2.その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少			0							0			0	0
その他純資産の増加			0							0			0	0

[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
当期末残高	117,232,367	2,898,100	114,334,267	0	0	0	0	4,278,202	0	4,278,202	3,921,408	10,152	3,911,256	114,701,212
前期末残高	111,428,550		111,428,550							0			0	111,428,550
当期変動額合計	5,803,817	2,898,100	2,905,717	0	0	0	0	4,278,202	0	4,278,202	3,921,408	10,152	3,911,256	3,272,662
<b>・財源変動の部</b>	<b>5,803,817</b>	<b>2,898,100</b>	<b>2,905,717</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,905,717</b>
1.財源の用途	34,506,564	2,898,100	37,404,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,404,664
純経常費用への財源措置	24,804,982	2,898,100	27,703,082							0			0	27,703,082
固定資産形成への財源措置	4,616,996	0	4,616,996	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,616,996
事業用資産形成への財源措置	2,551,567		2,551,567							0			0	2,551,567
インフラ資産形成への財源措置	2,065,429		2,065,429							0			0	2,065,429
長期金融資産形成への財源措置	2,121,315		2,121,315							0			0	2,121,315
その他の財源の用途	2,963,271	0	2,963,271	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,963,271
直接資本減耗	2,959,285		2,959,285							0			0	2,959,285
その他財源措置	3,986		3,986							0			0	3,986
2.財源の調達	40,310,380	0	40,310,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,310,380
税金	4,818,287		4,818,287							0			0	4,818,287
社会保険料	1,891,084		1,891,084							0			0	1,891,084
移転収入	27,509,504	0	27,509,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,509,504
他会計からの移転収入	0		0							0			0	0
補助金等移転収入	21,846,323	0	21,846,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,846,323
国庫支出金	18,311,476		18,311,476							0			0	18,311,476
都道府県等支出金	2,155,656		2,155,656							0			0	2,155,656
市町村等支出金	1,379,191		1,379,191							0			0	1,379,191
その他の移転収入	5,663,181		5,663,181							0			0	5,663,181
その他の財源の調達	6,091,506	0	6,091,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,091,506
固定資産売却収入(元本分)	756,547		756,547							0			0	756,547
長期金融資産償還収入(元本分)	760,848		760,848							0			0	760,848
その他財源調達	4,574,110		4,574,110							0			0	4,574,110
<b>・資産形成充当財源変動の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,278,202</b>	<b>0</b>	<b>4,278,202</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,278,202</b>
1.固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,908,238	0	2,908,238	0	0	0	2,908,238
固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,721,894	0	1,721,894	0	0	0	1,721,894
減価償却費・直接資本減耗相当額			0					1,417,158		1,417,158			0	1,417,158
除売却相当額			0					304,736		304,736			0	304,736
固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	4,630,132	0	4,630,132	0	0	0	4,630,132
固定資産形成			0					4,617,087		4,617,087			0	4,617,087
無償所管換等			0					13,045		13,045			0	13,045
2.長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,369,964	0	1,369,964	0	0	0	1,369,964
長期金融資産の減少			0					751,351		751,351			0	751,351
長期金融資産の増加			0					2,121,315		2,121,315			0	2,121,315
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損			0							0			0	0
その他評価額等減少			0							0			0	0
評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益			0							0			0	0
その他評価額等増加			0							0			0	0
<b>・その他の純資産変動の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,921,408</b>	<b>10,152</b>	<b>3,911,256</b>	<b>3,911,256</b>
1.開始時未分析残高の増減			0							0	3,921,408		3,921,408	3,921,408
2.その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,152	10,152	10,152
その他純資産の減少			0							0		5,517	5,517	5,517
その他純資産の増加			0							0		15,669	15,669	15,669

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		単体会計	連結会計	
期末資金残高		2,507,438	AD=AB+AC	2,507,438	2,657,704
期首資金残高		2,608,929	AC	2,608,929	2,984,165
当期資金収支額		101,491	AB=S+AA	101,491	326,461
基礎的財政収支		3,127,248	S=I+R	3,127,248	3,035,060
・経常的収支		8,847,033	I=H-C	8,847,033	8,848,983
1. 経常的支出		25,999,608	C=A+B	25,999,608	31,449,007
経常業務費用支出	14,004,438	A		14,004,438	15,301,374
人件費支出	6,311,494			6,311,494	6,831,695
物件費支出	3,259,691			3,259,691	3,760,065
経費支出	4,227,546			4,227,546	4,493,080
業務関連費用支出	205,707			205,707	216,535
移転支出	11,995,170	B		11,995,170	16,147,633
他会計への移転支出	0			0	0
補助金等移転支出	9,815,534			9,815,534	9,133,585
社会保障関係費等移転支出	2,099,455			2,099,455	6,778,778
その他の移転支出	80,182			80,182	235,270
2. 経常的収入	34,846,642	H=D+E+F+G		34,846,642	40,297,990
租税収入	4,825,312	D		4,825,312	4,825,312
社会保険料収入	1,870,181	E		1,870,181	1,870,181
経常業務収益収入	4,884,217	F		4,884,217	6,086,528
業務収益収入	3,806,079			3,806,079	4,964,022
業務関連収益収入	1,078,139			1,078,139	1,122,506
移転収入	23,266,931	G		23,266,931	27,515,969
他会計からの移転収入	0			0	0
補助金等移転収入	20,434,924			20,434,924	21,846,936
その他の移転収入	2,832,008			2,832,008	5,669,033
・資本的収支		5,719,785	R=Q-M	5,719,785	5,813,923
1. 資本的支出		6,444,328	M=J+K+L	6,444,328	6,597,606
固定資産形成支出	4,597,125	J		4,597,125	4,630,543
長期金融資産形成支出	1,847,203	K		1,847,203	1,966,323
その他の資本形成支出	0	L		0	740
2. 資本的収入	724,542	Q=N+O+P		724,542	783,683
固定資産売却収入	132,590	N		132,590	133,116
長期金融資産償還収入	591,952	O		591,952	648,547
その他の資本処分収入	0	P		0	2,020
・財務的収支		3,228,739	AA=Z-V	3,228,739	3,361,521
1. 財務的支出		6,126,839	V=T+U	6,126,839	6,274,621
支払利息支出	1,142,699	T		1,142,699	1,145,199
公債費（利払分）支出	1,142,699			1,142,699	1,142,837
借入金支払利息支出	0			0	2,361
元本償還支出	4,984,140	U		4,984,140	5,129,422
公債費（元本分）支出	4,984,140			4,984,140	4,990,073
公債（短期）元本償還支出	0			0	865
公債元本償還支出	4,984,140			4,984,140	4,989,208
借入金元本償還支出	0			0	136,864
短期借入金元本償還支出	0			0	113,000
借入金元本償還支出	0			0	23,864
その他の元本償還支出	0			0	2,485
2. 財務的収入	2,898,100	Z=W+X+Y		2,898,100	2,913,100
公債発行収入	2,898,100	W		2,898,100	2,898,100
公債（短期）発行収入	0			0	0
公債発行収入	2,898,100			2,898,100	2,898,100
借入金収入	0	X		0	15,000
短期借入金収入	0			0	15,000
借入金収入	0			0	0
その他の財務的収入	0	Y		0	0